

令和 2 年 7 月 17 日現在

機関番号：25101  
 研究種目：若手研究  
 研究期間：2018～2019  
 課題番号：18K12581  
 研究課題名（和文）大都市圏内での介護サービス専門職の地域差に関する研究：福岡市、飯塚市を比較して

研究課題名（英文）Study on the regional and local differences in the profession in nursing care service industries in a metropolitan area: Comparing Fukuoka-city with Iizuka-city

研究代表者  
 佐藤 彩子（SATO, AYAKO）

公立鳥取環境大学・経営学部・講師

研究者番号：60756500

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、福岡市と筑豊地域を対象に介護福祉士比率に地域差があることとそれを生み出す要因を、介護福祉士の就業特性に着目しながら、両地域の特別養護老人ホーム（以下、特養）管理者へのインタビューとそこで働く介護福祉士へのインタビューやアンケートを通して解明することにある。福岡市の介護福祉士の就業特性は婚姻関係・居住形態等の個人属性に加え、事業所規模や経営方針、養成学校の立地特性等、複数の要素が関連して生じていた。また、筑豊地域では完全失業率が高い等労働市場が劣悪であるにもかかわらず、既婚男性やシングルマザーがその地域の介護サービス産業の中心的な担い手になっていた。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

人口規模や人口構成の異なる上記の両地域を対象に独自にデータを集めることを通して、介護サービス労働力が大幅に不足すると見込まれている大都市圏であっても、その中心都市と周辺都市とでは介護福祉士の就業特性やその確保のしやすさには違いがあり、結果として介護福祉士比率には地域差が生じることを確認することができる。これにより、労働力不足緩和を目的とした介護サービス従業者研究に地理学という新たな視点を取り入れることの必要性を提示できる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to investigate the regional and local differences in the ratio of certified care workers and its cause by focusing on their employee characteristics in Fukuoka-city and Chikuhou area, Fukuoka Prefecture. I conduct interviews with managers in nursing homes and administer a questionnaire to certified care workers in addition to interviewing them.

It is apparent that employee characteristics of certified care workers in Fukuoka-city are brought about by multiple factors such as individual characteristics like marriage relationship and resident form, plus office scale, management policy and location characteristics of certified care workers' school. In addition, it shows that married men and single mothers fulfill central roles in nursing care service industries in Chikuhou area, although it indicates a poor labor market like higher unemployment rate.

研究分野：経済地理学

キーワード：介護サービス産業 労働力不足 介護福祉士 地域差 就業特性 特別養護老人ホーム 福岡市 筑豊地域

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

現在、高齢者急増に伴い介護サービス需要が高まっているが、この産業の大きな課題として従業者不足がある。2016年時点で約6割の事業所が従業者不足を感じ、約半数の事業所が経営課題として「良質な人材の確保が難しい」点を挙げている（『平成28年度介護労働実態調査』）。

加茂・由井(2006)は介護サービス産業が求める労働力として、①家事・育児経験のある既婚女性、②不規則勤務での就業が可能な労働者、③専門職と非専門職の3点があることを指摘している。このうち、①の研究として、仕事と家庭の両立状況を都市部と農村部で比較した加茂・由井(2006)、由井・加茂(2009)、加茂(2011ab・2015)がある。また②は由井・加茂(2009)で議論され、介護サービス産業は断片的な就業時間帯の組合せによる非正規雇用に支えられ、非正規雇用者には女性が多いことが指摘されている。他方で、③に関して、地理学的な視点からその就業実態を詳細に論じた研究は管見の限り、存在しない。

加茂(2015)は地域労働市場の構造を捉える上で、企業による労働力確保の戦略だけでなく、労働者の労働力供給要因の両方から考えることが必要であることを指摘している。これは、労働力供給者が各地域に居住する生活者であり、その生活に合わせた労働力供給を行い、企業側もこれに合わせた雇用戦略を採ると考えられるためである(加茂、2015:3)。しかしながら、上記のいずれの研究も介護福祉士や看護師等の専門職の就業先選択の条件、施設による専門職確保の取組状況を具体的に捕捉しているわけでない。365日24時間にわたり切れ目なくサービスを提供する必要がある施設サービスにおいて、夜間や早朝、休日や緊急時に必要な専門職を迅速に確保するには、施設から近接した地域から専門職を確保しておくことが必要となる。しかしながら、実際には資格手当や賞与等の労働条件によって施設間には差が生じており、非専門職と比べて専門職ほど、自宅との近接性よりも労働条件等を優先して就業先を選択している者も少なくないと予想される。このことは介護サービス労働力が今後、大幅に不足すると見込まれている大都市圏において、同じ施設サービスでも中心都市の施設はその周辺都市の施設と比べて労働条件が良好であるがゆえに、周辺都市居住者が中心都市内の施設へ就職する可能性が高くなり、大都市圏内の都市間で専門職確保のしやすさに違いが生まれうることを示唆する。

わが国では今後、ますます高齢化が進展し、認知症等の病を抱えるがゆえに専門的な介護サービスを必要とする要介護者が増加していくことは確実である。この点で、専門職確保の取り組み状況と専門職の就業先選択の条件にずれがあるのか、ある場合にはどのようなずれがあるのかを福岡市、飯塚市の両都市で検討することは、居住地に関係なく、利用者が専門的かつ、良質なサービスを楽しむことができる仕組みを構築する上で重要である。

### 2. 研究の目的

本研究では、福岡市、飯塚市の介護サービス施設を対象に、施設の専門職確保の実態と専門職比率に差を生み出す要因を施設管理者へのインタビューと介護福祉士や看護師等の専門職へのアンケートを通して解明する。

介護サービスが対人サービスである以上、専門職比率の高さだけが介護サービスの質を規定づける唯一の要素とは言い切れず、このような表面的な数値のみに基づく質の判定には限界があるが、本研究では介護サービスの質を測る1要素として専門職比率を位置づけ、以下の2点を本研究課題の核心をなす学術的な「問い」と考える。

【仮説1】介護サービス産業では、各施設の雇用圏の広がり非常に狭いので、他産業企業従業者の通勤圏ほどの広がりを持たないのではないかと。また、この傾向は同じ専門職でも非正規職員で、より顕著に見られるのではないかと。その理由は、介護保険制度で財源が限られている以上、手当や賞与等の基本給以外の面でしか給与額に差がつきにくい介護サービス産業において、通勤手当が正規職員より少額な(もしくは支給されない)非正規職員は労働条件よりも自宅からの近接性を重視して、自宅から数キロメートルの範囲内で施設を選択するためである。

【仮説2】介護福祉士・介護支援専門員・看護師等の専門職比率は福岡市で高く、飯塚市で低いのではないかと。その理由は、都市部での高齢者急増に伴い新規施設の開設ラッシュが福岡市で進む中、飯塚市と福岡市の両都市に近接した市町村居住の専門職(正規職員)は、自宅からの時間距離に大差がないために、飯塚市内の施設よりも福岡市内の新しく労働条件がより良好な施設を就業先を選ぶケースが多くなり、飯塚市内の施設では専門職を確保しづらくなっているためである。

### 3. 研究の方法

本研究では、福岡市、飯塚市の介護サービス施設を対象に、施設管理者へのインタビューを通じて専門職確保の実態を解明し、そこで働く介護福祉士を中心とした専門職へのインタビューとアンケートを通じて専門職比率に地域差を生み出す要因を明らかにする。その際、研究対象施設は、各種介護保険サービスの中でも専門的な介護サービス必要度が高い特別養護老人ホーム(以下、特養)を中心とする。

### 4. 研究成果

平成 30 年度は都道府県別、福岡県市区町村別に介護サービス労働力不足の地域差と福岡市特養で働く介護福祉士の就業特性を把握した。平成 31 年度は筑豊地域の特養で働く介護福祉士の職業経歴と就業特性を検討した。当初は飯塚市のみを研究対象地域としていたが、入手できるデータ量が少なくなることが予想されたため、飯塚市を含む筑豊地域を研究対象地域とした。

平成 30 年度調査では、次の 2 点が解明された。第 1 に介護職員の離職率が高い都道府県ほど特養介護職員に占める介護福祉士比率は低く、特養介護福祉士比率の高い地域の多くは大都市圏からの地理的近接性に乏しい地方圏であった。これは、高卒進学者 1,000 人あたりの介護福祉士養成学校入学定員が地方圏ほど多く、卒業者の多くが学校立地都道府県出身者であり彼らの大半が出身都道府県内の特養に就職する（佐藤、2018）ためである。さらに、福岡県市区町村別に特養介護福祉士比率を捉えると、福岡市を含む福岡地域では中央区、城南区を中心に都心部から地理的に離れるほど低く、飯塚市を含む筑豊地域では福岡地域と比べて全体的に低かった。第 2 に、福岡市特養で働く介護福祉士へアンケートを行った結果、「既婚(子あり)」、「既婚(夫婦のみ)」で月給 20 万円以上の者の比率が高く、通勤時間 15 分以上の者の比率は「未婚(親と同居)」、「既婚(子あり)」で高い等、婚姻関係・居住形態等の個人属性により介護福祉士の就業特性は異なることが判明した。ただ、インタビューから、これらの就業特性は個人属性だけでなく事業所規模や経営方針、養成学校の立地特性等、複数の要素が関連して生じていることも明らかになった。

平成 31 年度調査では、次の 2 点が解明された。第 1 に、筑豊地域は完全失業率や生活保護率、シングルマザー世帯率が県内他地域と比べて高く労働市場が劣悪であった。それにもかかわらず、既婚男性やシングルマザーがこの地域の介護サービス産業の中心的な担い手となっていた。一般に、新古典派経済学では人口移動が生ずる理由は、移動元における失業や不安定雇用、低賃金といったプッシュ要因、移動先における労働力不足や高賃金といったプル要因に求められる（山本、1995：7）。したがって、これに従うならば、県内他地域と比較して労働市場が劣悪な筑豊地域では、求職者は福岡市や北九州市等の高賃金の雇用機会が豊富な都市部に流出すると考えられる。しかしながら、インタビューを行った筑豊地域の男性介護職員はその多くが当該地域出身の 20～30 代の若年者であり、筑豊地域外への他出経験がなかった。このことは、筑豊地域の介護サービス事業所が提供する雇用機会が一部の若年男性の流出防止に貢献していることを示唆し、地方圏から大都市圏への若年者の流出が著しい今日において、地方圏に残留する彼らは人口の地域間格差を是正する役割を担っている点で重要である。

第 2 に、第 1 の背景には家族や友人・知人、前職関係者といった地元につながるインフォーマルなネットワークが存在し、それが既婚男性やシングルマザーの就職と生活を安定したものにしていた。したがって、このことが労働市場の劣悪な筑豊地域において、彼らが介護サービス人材として定着できている要因だと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 佐藤彩子	4. 巻 22(3)
2. 論文標題 都道府県スケールでみた介護サービス労働力の量的・質的不足の地域差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 85-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤彩子	4. 巻 16
2. 論文標題 介護サービス労働力の質的不足の地域差	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公立鳥取環境大学紀要	6. 最初と最後の頁 19-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤彩子
2. 発表標題 地方圏で働く介護職員の職業経歴と定着プロセス：福岡県筑豊地域の特別養護老人ホームを対象として
3. 学会等名 2020年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤彩子
2. 発表標題 介護福祉士の就業特性とその要因 - 福岡市の特別養護老人ホームを対象として -
3. 学会等名 2019年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap佐藤彩子  
<https://researchmap.jp/ayako0428/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----